

特 定 事 業 者 排 出 量 削 減 計 画 書 新規・変更

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市南区西九条春日町19番地				
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	松下電器産業 半導体社 プロセス開発センター 内田 博文				
特定事業者の主たる業種	半導体デバイスの研究開発				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））				
計 画 期 間	平成 20年 4月 ～ 平成 23年 3月				
基 本 方 針	最先端半導体プロセスの発信基地として、源流段階で、地域・地球の環境保護に貢献していく。省エネルギー 年1%以上のCO2削減を目指す。				
推 進 体 制	半導体社社長をマネージャとした管理体制の下、ISO14001の継続的改善を、毎年目的目標、毎月の実施計画に対する進捗管理を推進。				
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001			
	適用範囲	半導体			
	取得年月日	1997年10月			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計 画 内 容		
	平成20年度	施設部門	屋上吸収式冷凍機を電気式ターボ冷凍機に更新（351t-CO2削減）		
	平成21年度	施設部門	西吸収式冷凍機（都市ガス式）→電気式ターボ冷凍機へ更新（167t-CO2削減）		
	平成22年度	試作部門	設備停止（未使用試作設備 1台、15t-CO2削減）		
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	
	A 事業所等排出区分	13,702.8 t	16,127.0 t	17.7 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	
	C その他排出区分	1,257.0 t	1,924.3 t	53.1 %	
	排出合計	14,959.8 t	18,051.3 t	20.7 %	
	目標設定の考え方	休止中のエリアが稼動再開のため、空調関連を中心に温暖化効果ガス排出量の削減を推進していく。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）
	研究所 1, 3F	二酸化炭素換算 （延床面積）	1.04 t-CO2/m ²	0.940 t-CO2/m ²	-9.6 %
	研究棟 1～3F	二酸化炭素換算 （延床面積）	研究棟2F 再稼動	0.94 t-CO2/m ²	%
		二酸化炭素換算 （ ）			%
	原単位の指標及び計画数値設定の考え方	H19年度＝使用延床面積 15,231m ² 、H22年度＝使用延床面積 19,293m ² 事業計画により、H20年休止の研究棟2Fが稼動、前基準年のH16年度よりH22年度30%削減			
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）			
		取組量等	（二酸化炭素換算）		
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	削減量等合計			t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	松下全社で、エコ活動を実施。環境ボランティアへの補助金、森林への植樹。京都市の地球温暖化キャンペーンへの参加。				
特 記 事 項	半導体社として他の拠点で、温室効果ガスの除害率向上と、代替ガスを検証中。資材購入は、エコ商品の購入に努め、排出物の再資源化、再利用化を推進している。平成9年度に排気ファンのモーターをインバータ化等の原動設備の運用管理を実施。平成12年度「資源循環技術・システム表彰」で（財）クリーン・ジャパン・センター会長賞受賞				

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。

6 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。